

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

2018 年度第 1 四半期決算 アナリスト・投資家向け決算説明会 質疑応答の要旨

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 －

1. 日時 : 2018 年 8 月 10 日（金） 10:00 - 10:40
2. 出席者 : 62 名
3. 主な質疑応答 :

<石油事業>

Q1 : 足元 7-8 月のマージン水準が、ガソリン中心に下がっているが、現状のマーケットの見方及び今後の見通しについて教えてほしい。

A1 : 2Q に入り、原油価格が 4-6 月で上昇しているためコストとの兼ね合いでマージンは圧迫されている状況が見て取れる。前年同期比では若干足元の方が良化している状況。マージン動向については業界環境を踏まえ良好な環境が継続すると見ているものの、一方で原油価格はこれ以上、上昇圧力を強めてくるとマージンが圧迫される局面が来るかもしれない。ただし、原油価格はイランやベネズエラの問題があるが、この問題については既にマーケットに織り込み済みであることを踏まえると、一方的に原油価格が上昇圧力を強めて直ちに 80 ドル台に推移することは考えにくいいため、このレベルのマージン確保は当面は可能だろうと考えている。

Q2 : 酷暑が続いているが、需要動向については大きな変化はあるのか。

A2 : 需要については特段の変化は無い。1Q の販売数量は決算説明会資料 10 ページに記載している通り 4 品合計で 99.4%。2018 年度通期計画(96.5%) を上回っており、堅調に推移している。

Q3 : 千葉 JV は 7 月から運用開始とのことだが、四半期毎の創出するシナジーのイメージについて教えてほしい。

A3 : 千葉 J V の効果は季節的な変動はなく、年間両社で 100 億円という目標を掲げている。7 月から運用を開始したので、ほぼ月割りしたイメージでシナジーが創出される見込み。

Q4 : 石油事業・石油化学事業の定修影響はどのくらいあるのか。

A4 : 石油事業の定修影響は、経費・その他 84 億円の内、主なものは千葉定修による経費の負担分。更に稼働減による輸購入の増加があった。石油化学事業では、主に数量要因 24 億円が定修影響としての負担。

<石油開発事業>

Q5 : 開発事業の数量要因で 38 億円とあるが、油田別の生産量の動向について教えてほしい

A5 : ヘイル油田は計画通り推移しているものの、一部 ESP 故障等による既存井の減産等や販売の期ズレにより、38 億円の増益に留まった。

Q6：8月現在で ESP 故障に対する復旧の目処が付いているのか。

A6：8月現在、生産数量が回復傾向にある状況であり、回復策により 2Q までの ESP 故障に伴う生産減のリカバリーは出来得ると考えている。

#### <風力発電事業>

Q7：洋上風力発電事業の進捗について

A7：洋上風力発電事業の本格的な進出については中計で意思決定済みであり、東北エリアにおける電源接続案件募集プロセスの開始、一般海域占用に伴う法整備が進むなど事業環境が整いつつある。マイナー出資である秋田洋上プロジェクトをはじめ、複数の大型プロジェクトに関して参画を進めている。

#### <株主還元>

Q8：他社元売では株主還元強化が目立つが、コスモの株主還元と財務体質改善のアロケーションについて社内で方針が明確にされていれば教えてほしい。

A8：他社が株主還元に向きであることや当社の配当性向が低いことについて、ご指摘をいただくことがある一方、当社の財務体質改善を優先するという方針について一部の株主・投資家から賛同を頂いており、当社の株主還元方針に対する評価については 2 極化が進んでいるという印象をもっている。現時点で、当社として、株主利益の最大化を図っていくための方針としては、財務体質の改善こそが株主利益最大化に繋がると考えている。当社の株価は、資本コストにリスクプレミアムが上乘せされている(財務体質の悪化)等の要因から、他社と比べてボラティリティが高い。資本の厚みを持たせリスクプレミアムを下げっていくことで、株主利益の最大化を進めていきたい。一方で、どの程度の水準で財務体質が改善していると認めるのかといった点についてはネット DER を重視しているが、その時の自己資本比率等の他の指標も踏まえながら総合的に判断していく。

Q9：Q8 のご回答を伺うと、従来、株主還元のベンチマークとしてネット DER2 倍を切る水準になったら考えるというベンチマークを見直そうとしているように聞こえるが。

A9：ネット DER2 倍を切るのは配当水準を決める上で大きなファクターであり、社内での共通理解。ただし、この指標だけをもって株主還元を決定するのではなく、そのときの事業リスクや他の財務指標の状況を鑑みて決定する。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。